

- 問1 日本の製造業が貿易摩擦を避けるために海外での現地生産を拡大させた結果、日本国内の工場が減少したり、製造部門が縮小したりする課題が生じました。この現象を何と呼びますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発 2. 円高不況 3. 産業の空洞化 4. 高度経済成長
-
- 問2 千葉県や埼玉県、神奈川県など、東京都という巨大な消費地の周辺で発達している「近郊農業」において、生産者が最も重視している工夫として正しいものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 広大な農地を確保するために、都市部から離れた山間部へ生産拠点を移す工夫 2. 収穫から消費者に届くまでの時間を短縮し、商品の新鮮さを保つことで市場価値を高める工夫 3. 海外からの輸入農作物に対抗するために、あえて出荷時期を数ヶ月遅らせる工夫 4. 化学肥料や農薬を一切使わずに、生産量を制限することで1個あたりの単価を上げる工夫
-
- 問3 1980年代半ば以降の日本の自動車産業に関する統計において、国内での生産台数が横ばいであるのに対し、外国に工場を建設して現地で組み立てを行う割合が急増しています。このような生産形態を何と呼びますか。 (2025年 岐阜県公立入試 類似)
1. 海外生産 2. 輸入促進 3. 地産地消 4. 加工貿易
-
- 問4 東京都心部や大阪市中心部では、昼間人口比率が極めて高い数値を示す傾向があります。このような現象が起こる主な理由として、都市の構造や機能の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 都心部では高齢化の影響で現役世代の人口が減少しており、相対的に昼間の観光客の割合が目立つようになっているため。 2. 都心部は地価が安いいため、職場の近くに住居を構える職住近接の傾向が強まり、夜間人口が急増しているため。 3. 都心部には企業の本社や官公庁、大学などの施設が集中しており、郊外のニュータウンなどから多くの人々が移動してくるため。 4. 都心部では公共交通機関が未発達であるため、周辺地域へ働きに出る流出人口が制限されているため。
-
- 問5 日本は火山が多い国であることを生かし、地下にあるマグマの熱エネルギーを利用して発電を行う方式を何といいますか。 (2019年 高知県公立入試 類似)
1. 地熱発電 2. 火力発電 3. 水力発電 4. 風力発電
-
- 問6 日本の鉱産資源の輸入状況について述べた文として、石炭の輸入構造を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 最大の輸入先はインドネシアであり、東南アジア諸国との貿易が中心である。 2. かつてはオーストラリアが最大であったが、現在はロシアからの輸入が最も多い。 3. 最大の輸入先はオーストラリアであり、輸入全体の半分以上を占めている。 4. 輸入先は特定の国に偏らず、カナダ、ロシア、中国から均等に輸入している。
-
- 問7 日本が原油の輸入先の約9割をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの西アジア地域に依存している現状について、日本のエネルギー安全保障上の課題として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。 2. 特定の地域から集中的に輸入することで、他の資源に比べて価格の変動が全く起こらなくなる。 3. ロシアやインドネシアといった近隣諸国からの輸入を増やすことで、すでに西アジアへの依存問題は解決している。 4. 西アジア諸国との距離が近いいため、輸送中の海賊被害によるコスト増が最大の問題となっている。
-
- 問8 1960年の統計では日本の発電電力量の約半分を水力発電が占めていましたが、高度経済成長期を経て1980年の統計では石油などを用いた火力発電が約7割を占めるようになりました。このように、主要なエネルギー源が石炭から石油へと移行し、発電の主力が水力から火力へと変化した現象を何と呼びますか。 (2023年 静岡県公立入試 類似)
1. 情報革命 2. エネルギー革命 3. 産業革命 4. 技術革新
-
- 問9 中国地方の岡山県倉敷市や山口県周南市などの臨海部に位置する工業地帯・地域において、製造品出荷額の内訳で大きな割合を占める工業製品の分類として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 食料品 2. 繊維 3. 輸送用機械 4. 石油・石炭製品
-
- 問10 日本の人口構成を示す統計において、全人口に占める「65歳以上の人口」の割合を老年人口割合といいます。都道府県別の統計で、秋田県や高知県などの地方部においてこの割合が31%以上と高くなっている現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 都市部から地方への高齢者の大規模な移住が進んだため、地方部の老年人口割合が急激に上昇している。 2. 地方部では第三次産業の就業者割合が都市部よりも高く、それに伴って定年退職後の高齢者も増加している。 3. 若年層が都市部へ流出する一方で高齢者が地域に残る傾向があり、地方部で少子高齢化が顕著になっている。 4. 地方部では人口密度が高いために、居住環境の面から相対的に高齢者の割合も高くなっている。
-
- 問11 日本の工業地帯の分布を説明した次の文のうち、石油化学コンビナートの所在地とその特徴について正しく述べているものはどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 原料である原油の産地が山間部に多いため、原料を運び出しやすい中部地方や東北地方の内陸に多く分布している 2. 加工した製品を迅速に都市部へ届ける必要があるため、内陸部の高速道路のインターチェンジ付近に集中している 3. 輸入原料への依存度が高いため、主要な拠点は太平洋沿岸や瀬戸内海沿岸などの港湾沿いに分布している 4. 地価が安く広大な土地を確保しやすいため、海岸線から離れた北海道や九州の平野部を主な拠点としている
-
- 問12 兵庫県から大阪府にかけての大阪湾沿岸に位置する工業地帯について、その成り立ちと現在の特徴を説明します。戦前は「東洋のマンチエスター」と呼ばれるほど繊維工業が盛んでしたが、現在は金属、機械、化学といった重化学工業を中心に、多様な製造業が集積している工業地帯の名称を選びなさい。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 阪神工業地帯 2. 京浜工業地帯 3. 中京工業地帯 4. 北九州工業地帯
-
- 問13 日本の農業において、国産レモンの取扱数量が少なくなる夏場に高い収益を上げるために行われている出荷戦略について、その仕組みを説明したものとして正しいものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 収穫したレモンを貯蔵して出荷時期を調整し、国内の流通量が少ない時期に高値で販売する 2. 市場価格が最も安くなる時期を狙って出荷し、消費者の購入頻度を増やすことで売上を伸ばす 3. 収穫直後の新鮮なうちにすべて出荷してしまい、保管コストをゼロにすることで利益を最大化する 4. ビニールハウス等を用いて夏場に大量の収穫ができるよう栽培体系を整え、市場を独占する

答え合わせ・解説

問1	答え 3 産業の空洞化	貿易摩擦の解消やコスト削減のために生産拠点を海外へ移転させたことで、日本国内の製造業の基盤が弱まり、技術の継承や雇用の維持が困難になる現象を「産業の空洞化」と呼びます。これは現地生産が進むことによって生じる、国内経済における負の側面といえます。
問2	答え 2 収穫から消費者に届くまでの時間を短縮し、商品の新鮮さを保つことで市場価値を高める工夫	近郊農業は、大都市に近いという「距離のメリット」を最大限に活用する農業です。遠方の産地が輸送に丸一日以上かけるのに対し、近郊地域では早朝に収穫したものをその日の午前中に市場へ届けることが可能です。この「新鮮さ」は消費者にとって大きな魅力となり、遠方からの農作物との差別化要因になっています。なお、出荷時期を早めるのは促成栽培、遅らせるのは抑制栽培の特徴です。
問3	答え 1 海外生産	1980年代、日本の輸出拡大に伴いアメリカなどとの間で貿易摩擦が激化しました。これを受け、日本の自動車メーカーは輸出を抑える代わりに、消費地に近い外国に直接工場を建てて生産・販売を行う「海外生産」へとシフトしました。これにより、現地の雇用を創出し、貿易摩擦を回避する狙いがありました。
問4	答え 3 都心部には企業の本社や官公庁、大学などの施設が集中しており、郊外のニュータウンなどから多くの人々が移動してくるため。	大都市の中心部では、企業のオフィスや商業施設、行政機関、教育機関などが高度に集積しています。一方で、地価の高騰などにより居住機能は郊外へと移転する「ドーナツ化現象」が見られます。その結果、昼間は周辺のベッドタウンから大量の通勤・通学者が流入し、昼間人口が夜間人口を大きく上回る構造となっています。
問5	答え 1 地熱発電	日本は環太平洋造山帯に位置し、多くの火山が存在します。この地理的特徴を活かして、火山の地下にあるマグマの熱で熱せられた水蒸気や熱水を取り出し、タービンを回して発電するのが地熱発電です。発電時に二酸化炭素をほとんど排出しないため、地球温暖化対策に有効な再生可能エネルギーの一つとして位置づけられています。
問6	答え 3 最大の輸入先はオーストラリアであり、輸入全体の半分以上を占めている。	現在の日本における石炭輸入の状況は、オーストラリアが65パーセントと突出しており、次いでインドネシア（13.9パーセント）、カナダ（7.7パーセント）という順になっています。このように特定の国からの輸入が半分を超える状況は、日本のエネルギー安全保障を考える上での重要な特徴です。石油の輸入が中東地域に集中しているのと同様、石炭も特定の国に大きく依存しています。
問7	答え 1 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。	特定の地域にエネルギー資源を過度に依存することは、その地域で政治的な混乱や紛争が発生した際に、輸入が滞り日本の経済や市民生活に大きな影響を及ぼすリスク（地政学リスク）を伴います。日本はこのリスクを分散するため、輸入先の多角化や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換などが課題となっています。
問8	答え 2 エネルギー革命	日本では1960年代、高度経済成長とともに安価な石油の輸入が拡大し、主要なエネルギー源が石炭から石油へと大きく変わりました。これに伴い、発電所もダム建設が必要な山間部の水力発電から、大規模な需要地に近い臨海部で石油を利用する火力発電へと主力が移り、「水主火従」から「火主水従」へと転換しました。
問9	答え 4 石油・石炭製品	岡山県の倉敷市水島地区や山口県の周南市などは、広大な土地と港湾機能を活かした石油化学コンビナートが形成されている代表的な地域です。そのため、これらの地域の製造品出荷額の内訳を統計で見ると、原油を精製・加工して作られる石油・石炭製品の割合が、全国平均と比較して顕著に高くなるという特色があります。
問10	答え 3 若年層が都市部へ流出する一方で高齢者が地域に残る傾向があり、地方部で少子高齢化が顕著になっている。	日本の地方部では、進学や就職を機に若い世代が東京や大阪などの大都市圏へ移動する「過疎化」の影響を強く受けています。地域に高齢者が取り残される形となり、さらに出生率の低下による少子化も重なることで、秋田県や高知県といった県では老年人口割合が31%を超えるなど、全国平均に比べて少子高齢化がより深刻な状況にあります。
問11	答え 3 輸入原料への依存度が高いため、主要な拠点は太平洋沿岸や瀬戸内海沿岸などの港湾沿いに分布している	日本の石油化学工業の分布を地図上の統計で確認すると、その拠点は太平洋沿岸や瀬戸内海沿岸に集中しています。これは、船による大量輸送と輸入の利便性を最優先した結果です。内陸部や山間部に拠点が少ないのは、重い原料や製品を陸路で大量に運ぶにはコストがかかりすぎるため、大型船が直接利用できる沿岸部が立地に選ばれているからです。
問12	答え 1 阪神工業地帯	大阪府と兵庫県の臨海部を中心に発達した工業地帯です。歴史的には繊維工業から発展しましたが、現在は重化学工業の割合が高まっています。中小の工場から大規模な臨海部のコンビナートまで、非常に幅広い製造業が集まっているのが最大の特徴です。
問13	答え 1 収穫したレモンを貯蔵して出荷時期を調整し、国内の流通量が少ない時期に高値で販売する	レモンの生産現場では、市場の需給バランスを考慮した経営が行われています。国内産の供給が途絶えがちな6月から8月は市場価格が高騰するため、収穫したレモンを長期貯蔵する技術を活用し、あえて出荷時期を遅らせることで、競合する国内産が少ない有利な状況で販売を行っています。これは「高値時期を狙った出荷戦略」として知られています。